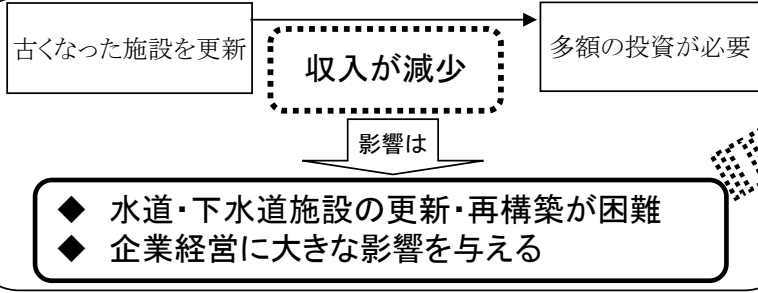


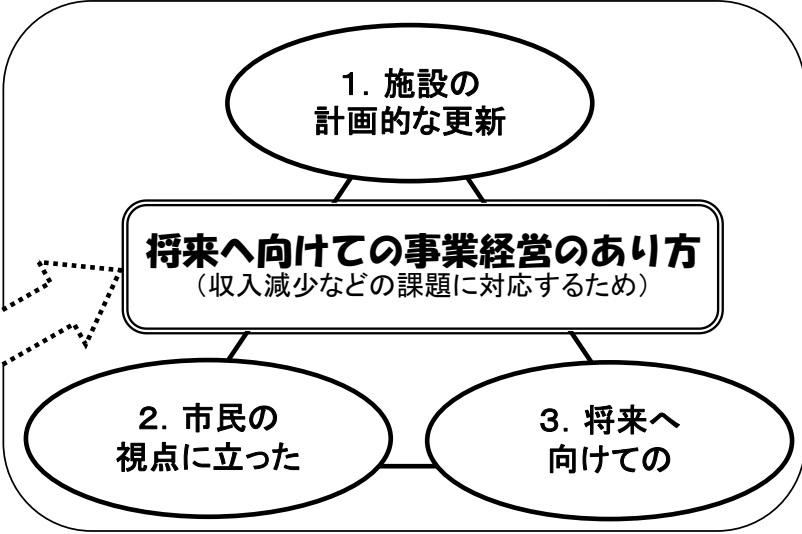
### ○ 部分改訂の考え方

- ◆ 第六期帯広市総合計画の分野別計画として位置付け
- ◆ 総合計画と目標年次(H22~H31)の整合をはかる
- ◆ 時代の変化に対応した施策のあり方を再検討

### 1. 収入減少が経営面に与える影響について



### 2. 将来へ向けての事業経営のあり方について



### 3. 帯広市の水道事業・下水道事業の現状について

#### ◆ 【水道事業の現状】

1. 水道水源  
2水源(札内川と札内川ダム)により安定的に水道水を提供
2. 水道の水質  
安全でおいしい水を供給
3. 浄水施設、受水施設、配水施設  
・ 浄水施設 ⇒ 稲田浄水場、中島浄水場  
・ 受水施設 ⇒ 別府配水池  
・ 配水施設 ⇒ 稲田配水池、南町配水池
4. 導水管、送水管、配水管  
H20末の水道管の延長は 1,052km
5. 給水サービスと料金  
・ 平成20年4月から行財政改革の取り組みとして、組織機構の見直しにより経費を縮減、併せて料金一部減額改定を実施  
・ 水道管の情報管理システムを活用した細やかな施設管理を実施
6. 水道の経営  
・ 施設整備に要した企業債の元利償還が大きな割合を占める  
・ 企業債残高の低減のため、借入額の適正水準を考慮した事業の実施

#### ◆ 【下水道事業の現状】

1. 下水処理施設  
帯広川下水終末処理場、十勝川浄化センターの2つの処理施設で、下水を安定的、効率的に処理
2. 汚水管、雨水管  
H20末の下水道管の延長は 1,174km
3. サービスと使用料  
・ 平成20年4月から行財政改革の取り組みとして、組織機構の見直しにより、経費を縮減  
・ 平成13年の改定を最後に、使用料を据え置き
4. 下水道の経営  
・ 施設整備に要した企業債の元利償還が大きな割合を占める  
・ 企業債残高の低減のため、借入額の適正水準を考慮した事業の実施

★ 事業の目標とする指標(H31)

【水道事業】		【下水道事業】	
①水道管路の近代化率	89.7% (H19 78.9%)	③汚水整備率	98.8% (H19 97.9%)
②水道有収率	90.6% (H19 90.6%)	④雨水整備率	71.3% (H19 65.0%)

### 4. 帯広市の水道事業・下水道事業の課題について

#### ◆ 【水道事業の課題】

1. 水道料金収入の減少と地下水専用下水道利用者の料金体系  
・ 地下水専用下水道利用者の料金体系のあり方を調査研究し、改善をすすめることが必要  
・ 行財政改革の取り組みなどにより経営効率化をはかることが必要
2. 施設の老朽化対策  
・ 計画的に施設の修繕、更新を行うことが必要
3. 施設の耐震対策  
・ 基幹施設である浄水場などの耐震化整備をすすめることが必要
4. 水道関係技術の承継  
・ 技術やサービスの水準を確保するため、技術の承継が必要
5. 経営基盤の強化  
・ 将来の水需要予測に基づく施設整備が必要  
・ 国の有利な支援制度の活用や収納対策の強化などによる安定収入の確保が必要
6. 国際協力の推進  
・ 地方自治体に集積された技術力や事業運営のノウハウを、国内外に発信することが必要

#### ◆ 【下水道事業の課題】

1. 下水道使用料収入の減少  
・ 行財政改革の取り組みなどにより経営効率化をはかることが必要
2. 施設の老朽化対策  
・ 計画的に施設の修繕、更新を行うことが必要
3. 施設の耐震対策  
・ 基幹施設である処理場の耐震化整備をすすめることが必要
4. 下水道関係技術の承継  
・ 技術やサービスの水準を確保するため、技術の承継が必要
5. 経営基盤の強化  
・ 将来の水需要予測に基づく施設整備が必要  
・ 国の有利な支援制度の活用や収納対策の強化などによる安定収入の確保が必要
6. 国際協力の推進  
・ 地方自治体に集積された技術力や事業運営のノウハウを、国内外に発信することが必要

### II 将来の目指すべき方向について

